

宮川努編著『コロナショックの経済学』中央経済社（2021年）

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界を席卷した年として歴史に刻まれるであろう。日本国内で最初の感染者が出てから18か月後の現在、ワクチン接種は進んでいるものの、オリンピック・パラリンピック開催や、変異株の影響力などもあり、終息への見通しは立っていない。

本書は13名の経済学者が“コロナショック”に向き合い、経済に与えた影響を中心にさまざまなデータを取り上げて分析を加えたものである。

第1章「コロナショックと日本経済」では人的・経済的被害の国際比較を通じて、日本における新型コロナによる損失は死者の面に加え経済面でも比較的少ないこと、また、死者数の増加割合に比べてGDPの減少率が大きいことが述べられている。危機に対応できない硬直的な社会のあり方が長期停滞を招くとして、自由主義経済の利点でもある柔軟性の回復を求め、医療をはじめとする「社会的共通資本」（宇沢弘文）の重要性の訴えは説得力がある。

第2章「コロナショックと日本の医療体制」では、医療経済学的視点から、新型コロナ感染症が医療供給体制に与えた影響をデータに基づき分析している。さらに、医療機関における具体的なオペレーションと、その経営状況に対する影響を考察しており、興味深い。例えば、700床規模の中核的病院で、看護師等の医療資源をすべてECMO（体外式膜型人工肺）装着患者の治療に充てる（他の患者をすべて転院させ手術も外来もストップ、看護師は無休等）と想定しても46名しか受け入れられない。その場合に人件費を賄うには患者1人あたり1日65万円が必要、など。

第3章「感染症モデルと経済」では、感染症の広がりを予測・分析する理論モデル（SIRモデル）に外出自粛（自発的ステイホーム）を組み込んで拡張し、経済活動への影響を分析している。それによると、第1波における緊急事態宣言は、感染者割合を半減できたものの経済活動には負の影響をもたらした。他方で、検査追跡隔離対策の拡充は感染者数低減とともに、外出自粛率低下を通じて経済活動に正の効果を持つ可能性があることが示されている。

その他、地域や産業への波及効果（第4章）、韓国社会の対応（第5章）、企業倒産（第6章）、労働市場への影響（第7章）、働き方の変化（第8章）など、さまざまな側面からコロナショックの実態を分析し、今後の課題を描き出している。

コロナショックに見舞われた各国の政策対応はさまざまだが、共通しているのは巨額の財政支出である。最後の第9章「コロナ後の経済政策レジームを考える」では、20世紀初頭以降の経済政策・思想の歴史を振り返りながら、コロナ後の時代の経済政策の枠組みを問うている。

世界的にみて、金融政策中心のレジームはリーマン・ショックを経ても大きな変化はなく、気候変動や格差拡大などの「市場の失敗」による不満の高まりの中でコロナ危機に突入した。ロックダウン等の強制措置、巨額の財政支出などを通じて、国家の役割の重要性が再認識され、際限のないグローバル化の欠陥が明らかになった今、筆者は、強力な国家統制でも自由放任でもない中道回帰への模索を予想している。その中で、医療という公共財の適切な供給や、格差是正などへの目配りとともに、金融的な国際資本移動への制限を提唱している。国民国家と民主主義を守るためにグローバル化に制限を課すという選択は、多くの人にとって納得できるものであろう。（湯浅 論）